

予算・決算委員会 (平成30年度予算審査) 各委員の質疑

生活・福祉に関する質問

防犯灯補助金減額の影響と今後は

質 現在まで市内防犯灯の省エネ化はどの程度まで進んだのか。

答 防犯灯は全部で4千356基あり、そのうち2千345基が省エネ化を完了した。普及率は53・83%である。

質 全量切り替えが完了した町内会がある中、補助上限額が5万円から3万円に減額した場合の影響と今後は。

答 現在の補助額の平均は3万円に達しておらず、負担額の影響は少ない。すべて省エネ化する計画で、平成34年度末には100%になる見込みである。

(千田)

DV被害の相談は

質 DV相談先の周知と相談しやすい体制づくりは。

答 周知方法として、相談先を記載したポスターを市内の公共施設、病院、コンビニなどに配布・掲示している。

また、北海道が相談先を記載した名刺サイズのカードを作成しており、コンビニのレジのほか、市役所1階の女性用トイレにも配置している。

相談のために来庁した場合は、職員が個室の相談室で対応するワンストップサービスに取り組んでいる。

(井野)

児童虐待防止啓発の取り組みは

質 昨今ほかの虐待に紛れ込んで発見されにくい性的虐待や心理的虐待などが問題視されている。現状の取り組みを強化する考えは。

答 啓発事業は虐待の種類ごとに実施しているが、性的虐待は実態の把握が難しいという課題がある。

心理的虐待は虐待という認識がない方もいるので、啓発の徹底により市民や関係機関におけるさらなる意識の向上と、関係機関との連携強化を行い、対応していく。

(米田)

子ども医療費助成対象者拡大の内容は

質 対象者を拡大する内容は。

答 これまでは、小学校入学前までの通院・入院と小学生の入院を助成対象としていた。改正後は住民税非課税世帯の小学生の通院と中学生の通院および入院まで対象を拡大する。

質 今回の対象者拡大に伴う人数は。

答 非課税世帯の小学生の通院で130人、中学生の通院と入院で70人の合計200人を見込んでいる。

質 拡大する医療助成の予算額は。

答 8月診療分から240万円となる。

(佐々木)



▲新たに開設した驚別子育て支援センター

驚別に子育て支援センター開設

本年度より、移転した驚別児童館内に子育て支援センターが開設し、小学校就学前の児童と保護者を対象としています。以前に視察した福井県越前市の子ども子育て総合相談室の事例を示し、18歳までの子どもに対する相談窓口を一元化していくべきと提案しました。それに対し、福祉、教育などの関係機関と柔軟に連携協力していくことが重要であり、今後、体制のあり方を検討していきたいとの答弁がありました。

(戸井)

母子健康手帳アプリが始まりました

質 母子健康手帳アプリの配信が始まったが、どのようなことができるのか。

答 健診結果や予防接種の記録のほか、子どもの成長を記録したり、市が行う予防接種などの案内や各種制度内容について情報を提供している。

質 お母さんたちが出かけやすくなるように、おむつ替えや授乳などができる場所の情報提供を行えないか。

答 今後も利用されている方々の意見を聞きながら、必要な情報を追加して利用しやすいものとしていきたい。

(小栗)

介護保険料は6期並み維持を

介護保険料が、第7期の平成30〜32年度では、基準保険料で16%、月額600円、年額では7千200円の値上げの提案です。第5期から第6期は5・7%の増額でした。市民からは「保険料が上がった分、利用を減らしている。」

「年金の減額で生活が厳しい。」などの声があります。年金受給者の生活を守るために、介護給付費準備基金の5億7千万円をできるだけ投入し、保険料の値上げを抑えて、6期並みの保険料を維持するよう求めました。

(渡辺)